

仕 分 け 事 業 フ ォ ロ ー ア ッ プ ー 覧 表 (21年度 事業分)

仕分け区分 (1)不要 * 廃止すべき (2)民間 * 民間が実施すべき (3)国・県・広域 * 国や県など広域で実施すべき
(4)高砂市(要改善) * 市で実施が適当 (5)高砂市(現状) * 市で実施が適当

【1 福祉・教育 平和・人権関係事業】

*第4次行政改革に継続して取組んでいる項目は除外しています。

NO.	事業名	所管課	仕分け結果	市の方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度 of 取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
1	肢体不自由児機能回復訓練事業	児童福祉課	4	4	・事業利用者に廃止の説明を行う。(予算編成前) ・21年度からの児童学園での実施については、市民病院の担当理学療法士、児童学園と協議し、実施内容、回数等を決定し21年度予算に反映する。(予算編成前) ・事業内容により事業名称を変更する。(21年度)	保健センターの実施分については、事業利用者に説明し20年度末で廃止する。児童学園での実施については、心身障害児生活訓練指導事業として月1回行う。	心身障害児生活訓練指導事業として、月1回児童学園で実施している。
2	加古川養護学校通学事務事業	学務課	5	5	・20年度内に、バスを利用している児童・生徒の保護者から、他の交通手段の利用が可能かどうか意見徴収し、関係業界とも価格面を含めた諸条件の相談をし、バスから他の交通手段への移行が可能かどうか検討をしていく。	他の交通手段の利用等について検討したが、今後もバスを利用していく。	他の交通手段なく、今後もバスを運用する。
3	福祉のまちづくり事業	まちづくり推進課	5	5	・県条例に基づき、福祉のまちづくり事業に関する事務は市が処理することとなっている。	同左	同左
4	病後児保育事業	児童福祉課	2	4	・20年度にニーズ調査をおこなう。 ・21年度策定の高砂市次世代支援行動計画の中で、病児保育との廃止統合も含め計画を策定する	同左	高砂市次世代育成支援行動計画の策定において26年度の見込み数値を設定
5	一時保育事業		5	5	・20年度にニーズ調査をおこなう。 ・21年度策定の高砂市次世代支援行動計画の中で、実施体制も含め計画を策定する。	現在、高砂市次世代支援行動計画策定に伴うニーズ調査を行っているところであるが、今後利用状況や地域性を考慮したうえで、21年度に現状の民間保育所6園から7園に増園し、実施する計画である。	高砂市次世代育成支援行動計画の策定において26年度の見込み数値を設定

NO.	事業名	所管課	仕分け 結果	市の 方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度 of 取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
6	情報教育管理事業 (小学校)	学校教育課	4	4	・機器の順次更新が必要である。	中期財政計画により、23年度(中学校)から順次更新する。	学校情報通信技術環境整備事業(国)により、教育用コンピュータを各小学校に20台、中学校に40台ずつ導入した。また、校務用コンピュータを全市で112台導入したが、充足率は25%で低い状況である。
7	高齢者大学の運営	教育センター	4	4	・自治会役員等と協議し、市の直接管理は維持しながら自主運営を目指す。 ・職員配置は現在よりも減員とする。 ・21年度からの実施に向け協議を続ける。	21年度からの自主的な協力に向けて協議を進めているが現業職の退職補充については嘱託・臨時も考慮して対応したい。 また、資料代についても500円の増額を提案している。	学生・OB会で「自主運営検討委員会」が組織され、月1回ペースで検討しているが、職員減員までは至っていない。なお、資料代の増額(1,000円→1,500円:総額50万円増)については、21年度から実施した。
8	婦人大学の運営	教育センター	1	1	・廃止もしくは高齢者大学に統合、公民館事業への統合等事業の整理について、婦人大学の代表と話し合いを持って方向性を決定する。	生徒数の減少に伴い現在の1年生が卒業した後、(22年度より)廃止する。	学生と協議の結果、22年度から、休止することとした。
9	公民館図書事業	図書館	1	4	・現在は、公民館に図書館の分館的な機能を持たせているので、新しい図書館と一体的に考える必要がある。	検討中	検討中
10	中央公民館活動事業	中央公民館	4	4	・市民教養講座については、21年度予算編成時期(10月)までに整理、調整をおこなう。	市民教養講座については、教育センター事業の婦人大学と共催事業として実施すると共に、事業内容の充実化を図る。	同左 (22年度から婦人大学は休止する。)
11	地区公民館活動事業		4	5	・現在、実施している事業については、内容を精査し継続する。	実施事業について検証し、精査を実施した。	同左
13	人権推進経費	人権推進室	4	4	・21年度の組織統合に合わせ、事業の一元化、効率化の見直しを年度内に行う。予算についても21年度予算に反映させる。	事業一元化については協議し、見直しを行った。予算についても21年度予算に反映させた。	調整が必要なため、引き続き協議していく。

NO.	事業名	所管課	仕分け 結果	市の 方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度 of 取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
14	人権教育啓発事業	人権教育 指導室	4	4	・21年4月より福祉部人権推進課と統合し、事業を精査し、効率的な実施を図る。	統合に向け、福祉部人権推進課と協議を行い、事業を精査したが、今後も協議を行っていく。	新組織の人権推進室において、重複した事業及び見直しが必要な事業について精査を行った。
15	男女共同参画施策の 推進・管理運営	市民活動 推進課	4	4	・21年度は、高砂市総合計画と合わせて意識調査を実施する。 ・22年度中に、第2次たかさご男女共同参画プランを策定する。	12年度策定分については、業者委託しており、第2次分については検討中。策定全体経費は260万円を要する。	8月25日に第1回たかさご男女共同参画プラン推進懇話会を開催し、20年度までの進捗状況について事務事業評価の視点から提言を頂いた。

【2 市民生活関係事業】

16	高砂市明るい安全安心 まちづくり市民大会	危機管理室	1	4	・実行委員会4者(高砂市・高砂警察署・高砂防犯協会・高砂交通安全協会)の役割を明確にする。 ・大会の式典等を簡素化し、イベントを時期にあった内容の講演型、市民参加の発表型、中小学生及び幼児児童の発表型などにアレンジする。 ・高砂防犯協会に対しては、市からの補助金に照らして、役割度を求める。	21年度当初において、実行委員4者が一堂に会し今後の取組みについて協議する。	4者協議を実施し、21年度については従来どおり実施し、今後については協議を行うこととした。費用負担についても、各々の負担割合の見直しを要請した。
17	生活安全推進連絡 協議会		5	5	・生活安全条例の目的と趣旨に沿った生活安全活動を推進する市内の各種団体に具体的な活動調査を行う。	21年度当初より、市内各種団体に照会等々をかける。	現在調査研究中である。
18	青色防犯パトロールの 実施		4	5	・現在、市は2台の青パト車を保有している。加えて公用車も青パト登録し、より多くの職員に青パト講習を受講してもらい、公用で庁外に出る際にも、青パトの役割も果たせるような運用も考える。	21年度当初に公用車から青パト車への登録、パトロール実施者証の更新及び新規の講習を全庁的に行い、複数の青パト防犯パトロール車による市域全般にわたるパトロール実施を行う。	21年度サントリーフーズ(株)より、青パト一台の寄贈を受けた。パトロール者については、講習を行い現在102名の職員が資格を有している。
19	防犯灯維持管理事業	建設課	4	4	・20年度中に、業者委託をした場合と現経費との比較検討(委託内容含む)をし、委託した場合の方が経費の削減になれば、以後、組合交渉を含め委託化を検討し、21年10月までに決定する。また、それに伴うスケジュール案を平成20年10月までに作成する。	業者委託と直営(正職員と嘱託職員の2名)を比較検討(委託内容含む)をした結果、経費的に差がなく、直営で行った方が他の業務も兼務でき、現行どおりのサービスが維持できることから、正職員1名が退職する22年度以降は正職員と嘱託職員の2名体制で行う。	同左

NO.	事業名	所管課	仕分け 結果	市の 方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度 of 取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
20	青少年補導委員活動 事業	青少年補 導センター	4	4	・現組織で対応する。	現組織で対応するため、補導委員数、報酬額を変更しないので取組み結果はなし。	同左
21	住民基本台帳ネットワークシステム事業	市民課	5	5	・高砂市在住の職員に住基カード取得の依頼協力を要請した。また、広報によるPRを行う。	PRの結果、交付率が0.4%360枚増加した。	PRの結果、11月末で交付率0.48%451枚増加した。＜参考＞累計2,312枚
22	広報発行事業	秘書広報 広聴室	4	4	取材写真については、技能を持った嘱託職員の採用を検討し、広報担当が取材する事業、担当課が対応する事業に区分し人件費の削減を図る。	イベント等の取材写真については、写真や記事を市民の方から情報提供していただく方法も取り入れていきたいと考えている。また、市が主催する事業の取材については、広報担当が取材する事業、担当課が対応する事業を区分し、人件費の削減に努める。	高砂の魅力再発見と題し、市制55周年記念「おきに入りスポット写真展」を開催。その写真展に展示する写真を一般応募し、すばらしい作品を写真展および広報誌で紹介しました。また、広報取材については、広報担当が取材する事業、担当課が対応する事業を区分し、人件費の削減に努めている。
23	交通安全対策事業	(ま)管理課	4	4	・報償費について、早急に他部局と調整のうえ21年度予算に反映する。	21年度から参加賞の廃止。	新たな取り組みなし
24	母子保健事業	健康増進課	4	4	・幼児対象の食育事業の子育て支援講座については、子育て支援センターの「子育て支援事業」及び公民館を利用した県活動事業である「まちの子育て広場」への転換を図る。	のびのびの会(食育及び子育て支援事業)が子育て支援センター事業及び県のまちの子育て広場と重複しているため、廃止した。	同左
25	予防接種事業		5	5	・東播3市2町で相互乗り入れで実施しており、改善は難しい。 ・高砂市民病院で増やすのは、小児科医が少ないので難しい。	東播3市2町で相互乗り入れで実施のため、独自の改善は難しい。	同左
26	自転車対策事業	(ま)管理課	4	4	・長期放置車については、近隣市の対応等を調査し、今年度内に方針を決める。 ・すでに業務委託を行っており、臨時職員、嘱託職員で行う業務はない。 ・満車になった場合には、民間の有料駐輪場も含め、近隣の駐輪場に駐車してもらうように啓発指導を行なう。	長期放置車については、21年度に条例の改正を行い対応する。	条例制定については、土地の所有関係等から設置管理条例は困難

NO.	事業名	所管課	仕分け 結果	市の 方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度の取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
27	コミュニティバス運行 事業	建設課	4	4	・高砂市地域公共交通会議を2月に開催し、 ルート変更の一部見直しを検討する。	高砂市地域公共交通会議を21年2月に 開催し、高砂市地域公共交通網計画の 策定について提案する。	平成22年1月に高砂市地域公共交通会 議を開催予定。

【3 都市・環境関係事業】

28	鹿島・扇平自然公園 管理事業	産業振興課	4	4	・管理の一元化は行わず、現行どおりとする。 ・遊具の撤去については、県民局と調整し、 21年度予算に反映させる。	・除草清掃委託料については、発注方 法を見直し、経費の節減を図った ・遊具については21年度に撤去予定	遊具の撤去については、20年度末に 職員による解体作業で撤去済み
29	水利組合業務委託料	建設課	4	4	・水利組合への管理委託については、現行の とおりとするが、農業用排水路と雨水排水路 の機能を持つ水路の管理については、組織 を整理し、21年度より一元化する。	同左	同左
30	建築基準法に基づく 確認及び検査	建築指導課	3	3	・市全体での県とのかわりを勘案しつつ、県 に対して、問題実情等を訴えていく。 ・県にとって事務の合理化策を実施するなか、 逆行した提案であるが、直接的に所管へ実情 の困窮した問題を訴え、具体的対策を考える。 (21年度以降) ・広域行政組合等の方法、実現可能性等、関 係課で検討、ヒヤリングを行い、可能ならば来 年度以降近隣特定行政庁に働きかけてみる。 (21年度以降)	今年度残り期間来年度にかけては、同様 の悩みを持つ特定行政庁の動向を見な がら、必要により懇談をはかる。その後 県に対し問題の提起と調整に入ってい きたい。 ただし、強引に推し進めると県と市の関 係が悪化する可能性が多岐であり、他に 影響を及ぼすので慎重に取り組む必要 がある。 現状における効果額算出は困難である。	数市の特定行政庁に電話等で非公式 な意見として、問題提起を行なったもの の、現法律の下と県との関係を勘案すべ ば現実不可能ではという意見が多数であ る。もう少し様子等を伺い、正式な連絡会 議等でも議題としてあげていくか検討し ている。
31	松村川・鹿島川整備 事業(水質浄化)	建設課	5	4	・20年度より、EM菌の投入を中止し水質検査 のみ行なうことにし、経過を見ている。 ・今後、水質検査を継続して行ない、水質の悪 化が見られるようなことになれば水質改善に向 けた別の方策が考えられないかを検討する。 当分、水質検査のみの予算計上とする。	同左	同左

NO.	事業名	所管課	仕分け 結果	市の 方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度 of 取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
32	緑化推進委託事業	建設課	4	4	・記念樹配付 鉢植え可能な樹種も選択肢に加えること を、他自治体の状況も把握しつつ、年度内に 方針を出す。 ・菊花展 実施内容について再度精査し、21年度予 算に反映させる予定。	・記念樹配付 鉢植え可能な樹種は単価が高くなるため 見送る。近隣市町の記念樹事業は、姫路市 (鉢植え有)、加古川市(鉢植え無)で実施し ているが、明石市、稲美町、播磨町、三木 市では記念樹事業は無し。 ・菊花展 実施内容について精査し、21年度予算に 反映させた。	同左
33	高砂みなとまちづくり 推進事業	まちづくり 推進課	3	4	・行動計画の各施策については、財政状況 を踏まえて事業実施時期を精査する。	県民局及び各部会において検討し、21 年度の行動計画の実施項目を確定した。 今後、行動計画の実施において、PDCA サイクルの検証等により、効果の有るも の無いもの、出来るもの出来ないものが 必然的に選別されてくるものと考えてい る。	○部会の開催 ・ウォーターフロントミュージアム部会 ・産業ミュージアム部会 ・歴史ミュージアム部会 ○歴史景観学習会の開催 ・(荒井)荒井ふるさと再発見見隊 ・(伊保)たうんトレイル伊保 ・(曾根)曾根のまち探友会 ○あらい浜風公園 ・(ビオ浜っこ)ホテルも住める環境づくり ・(オーナー花壇)花苗植栽、管理 ・(親子ふれあい花壇)花苗植栽、管理 ・(夕陽)夕陽の写真募集 ・開園3周年記念イベントの実施 ○みなとまちづくり瓦版の発行 ○古民家(花井邸)の利活用検討 ○サイン(施設説明版)の設置(高砂町) ○高砂西港、西港周辺の再整備検討 ほか
34	公共下水道(雨水)の 浸水対策	計画管理課	5	5	・浸水対策計画については、河川、水路、下 水など総合的に検討しなければならない課題 である。事業実施に当たっては、整備手法に 応じた補助メニューを探し財源確保を図る。	・20年10月に事業評価監視委員会を開 催し、荒井排水区他6排水区の事業再評 価を行い、「事業継続」が妥当との結果に なった。 ・21年度補助事業として、塩市排水区に 係る雨水排水計画費を国へ要望した。	21年度事業として「雨水排水区計画策 定業務委託」を発注し、現在作業中であ る。
36	立入りに伴う分析業務	環境政策課	4	5	・法定検査項目なので現行どおり。	同左	同左
37	測定・分析業務		4	4	・ベンゼン検査については、当初、環境基準 を超えていたが、17年度以降、環境基準未満 で推移していることから、20年度で一旦休止 する。	21年度以降は休止する。	休止した。

NO.	事業名	所管課	仕分け 結果	市の 方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度の取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
39	リサイクル啓発講座	美化第1課	1	4	・現在実施しているガラス工房の他にもリサイクル啓発となるものを検討し、21年度予算に反映する。	新たな講座(紙すき)の導入、講座回数 の再検討をおこなった。	ガラス工房の啓発講座の他に11月の 農林漁業祭+東播磨観光物産展のイ ベント会場でのパネル展示、サンドブラスト 無料体験(230名参加)、また12月の高砂 マラソン会場でのごみ減量リサイクルの パネル展示、ボランティア清掃をされた 方等(700名)にエコバックの配布をして、 リサイクルの啓発を行った。(紙すき教室 は22年3月実施予定)
42	リサイクル選別等作業	美化第1課	5	4	・シルバー人材センターと契約単価の見直し 協議を行い21年度予算に反映する。	シルバー人材センターと契約単価の見直し 協議を行い21年度から単価の低減を 実施する。	単価を見直し、20年度に比べ、952,605 円減額した。
43	掘起しごみ前処理設備 運転委託	美化第1課	1	1	・廃止、中断の方向で検討し、21年度予算ま でに方針を出す。	21年度から事業を中断する。	21年度中断

【4 公共施設関係事業】

45	リサイクル啓発施設の 運営	美化第1課	5	5	・現状どおりの運用とする。	同左	現状どおりの運用
50	教育センター管理運営 事業	教育センター	4	4	・自治会役員等と協議し、市の直接管理は維 持しながら自主運営を目指す。 ・職員配置は現在よりも減員とする。 ・21年度からの実施に向け協議を続ける。	21年度から指定管理者を導入する予 定であったが、学園生による自主的な 協力を得て、当面、直営で運営する。	学生・OB会で「自主運営検討委員 会」が組織され、月1回ペースで検討し ているが、職員減員までは至っていな い。なお、運動会・芸能発表会・作品展 の各行事については、学生の自主運営 で実現できた。
52	図書館運営管理事業	図書館	4	4	・他の代替施設について、現在、交渉中であ り、条件等が折り合えば、年度内に結論を出 していきたい。	多額の建設費を要する新図書館建設 は留保し、代替施設として既存の施設 の利用、または他の方法を検討する。	代替施設について検討をしたが、条 件が合わず断念した。今後、新図書館 構想策定に向けて検討をする。

NO.	事業名	所管課	仕分け 結果	市の 方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度 of 取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
53	隣保館運営管理事業	人権推進室	4	4	・21年度の組織統合に合わせ、事業の見直しを年度内に行う。予算についても21年度予算に反映させる。	同種の講座について、統合出来ないかを公民館と協議したが、講座対象者、開催時間、講座内容等の相違があり、調整が必要なため、引き続き協議して行く。	新組織である人権推進室において、重複した事業や見直しが必要な事業について精査を行った。
55	不燃焼物処理施設運営管理事業	美化第1課	4	4	・嘱託職場としての検討を含め適正な運営形態について、20年度中に方向性を示す。	嘱託職場としての検討も含め当該職場の職員配置状況、今後の動向を含め検討を継続する。	嘱託職場としての検討も含め、職員配置状況、今後の動向も含め検討中
57	文化会館の管理運営	産業振興課	4	4	・21年4月からの公募による指定管理者、利用料金制導入により市民サービスの向上、管理運営の効率化を図る。 ・今後、新たな指定管理者と駐車場有料化問題を協議する。	21年4月から公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施する。	21年4月より新たな指定管理者(国際ライフパートナー・ピーエーシーウエスト共同事業体)に管理運営を委託し、民間ならではの創意・工夫により市民サービスの向上、管理運営の効率化に努めた。
58	勤労者体育センターの管理運営		4	4	・20年度中に3施設の一体となったプランとそのPR方法の検討を行なったうえ、21年度から実施する。	研修、宿泊及び体育の各施設の有機的な活用方法、食を楽しむ新メニュー作りや地域の隠れた景観や観光資源の魅力を発掘し、新たな観光地づくりにつなげる景観発掘ブログの立ち上げによるPR作戦など、検討内容を具体化。	新たな取組なし
59	勤労者総合福祉センターの管理運営		2	4			勤労者向けのセミナーを毎月開催し、利用者の増進に努めた。
60	福祉保健センターの管理運営		4	4	・21年4月からの公募による指定管理者、利用料金制導入により市民サービスの向上、管理運営の効率化を図る。 ・今後、新たな指定管理者と駐車場有料化問題を協議する。	21年4月から公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施する。	21年4月より新たな指定管理者(国際ライフパートナー・ピーエーシーウエスト共同事業体)に管理運営を委託し、民間ならではの創意・工夫により市民サービスの向上、管理運営の効率化に努めた。
64	高砂市駐車場の管理運営	(ま)管理課	2	5	・平成21年4月からの指定管理者公募による利用料金制導入により市民サービスの向上、管理運営の効率化を図る。	同左	今年度から新たな指定管理者となり、市民サービス等一からの取り組みとなる。

NO.	事業名	所管課	仕分け 結果	市の 方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度 of 取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
65	都市公園・開発公園等の 管理運営	建設課	4	5	・鹿島・扇平自然公園は一部に遊具等があるものの、生活環境保全林整備事業(県治山課所管)で整備され、里山林として紹介されている(県農政環境部環境創造局豊かな森づくり課)。また、区域(約54ha)の殆どが保安林(土砂流出防備保安林、保健保安林)であり、名称に公園が付いているものの実態は山林である。したがって、都市公園・開発公園等を含めて、高砂市施設利用振興財団に委託して管理するのは不適當であり、現状どおりとする。	都市公園・開発公園等を含めて、高砂市施設利用振興財団に委託して管理するのは不適當であり、現状どおりとする。	同左
68	米新ポンプ場の管理 運営	浄水課	5	5	・20年度より民間委託を実施している。	同左	同左
70	総合体育館の管理 運営	スポーツ 振興課	4	4	・21年4月からの公募による指定管理者、利用料金制導入により市民サービスの向上、管理運営の効率化を図る。	21年4月から公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施する。	4月より公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施
71	陸上競技場の管理 運営	スポーツ 振興課	4	4	・21年4月からの公募による指定管理者、利用料金制導入により市民サービスの向上、管理運営の効率化を図る。	21年4月から公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施する。	4月より公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施
72	野球場の管理運営		4	4	・21年4月からの公募による指定管理者、利用料金制導入により市民サービスの向上、管理運営の効率化を図る。	21年4月から公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施する。	4月より公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施
73	向島多目的球場の 管理運営		4	4	・21年4月からの公募による指定管理者、利用料金制導入により市民サービスの向上、管理運営の効率化を図る。	21年4月から公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施する。	4月より公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施
74	市民プールの管理運営		5	5	・21年4月からの公募による指定管理者、利用料金制導入により市民サービスの向上、管理運営の効率化を図る。	21年4月から公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施する。	4月より公募による指定管理者の選定及び利用料金制導入により実施

NO.	事業名	所管課	仕分け 結果	市の 方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度 of 取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
75	生石宿泊センターの 管理運営	産業振興課	2	4	・20年度中に3施設の一体となったプランとそのPR方法の検討を行なったうえ、21年度から実施する。	研修、宿泊及び体育の各施設の有機的な活用方法、食を楽しむ新メニュー作りや地域の隠れた景観や観光資源の魅力を発掘し、新たな観光地づくりにつなげる景観発掘ブログの立ち上げによるPR作戦など、検討内容を具体化。	予算の削減を図ると共に、新たな宿泊プランの推進として、たかさご万灯祭宿泊プランをタクシー組合と共同で実施した。

【5 総務関係事業】

76	市民顕彰事業	秘書広報 広聴室	4	4	記念品については、額にして5,000円程度の品を贈っているが、受賞者の記念として相応しい地場産の特産品で、かつ経費を抑える工夫をして21年度の予算に反映する	記念品単価を見直す。ただし、21年度については、市制施行55周年の節目の年であるため、尉と姥賞(1点)を贈る予定としている。	庁内で検討会を設け、10月以降3回の検討会を開会した。各所管課の推薦方法、人数及び市民への広報手段について協議を重ねている。
77	国民健康保険レセプト 点検事務	国保医療課	4	4	・電子化による点検は20年10月から実施予定であるため、電子化による効果額等を検証しながら体制も含め21年度予算への計上を考える。	委託等について検討を行った結果、点検用端末機の増設等、コストが上がるため、現体制で計上をした。	点検用端末機を本年5月に1台増設し(計3台)、臨時職員3名体制での点検を実施している。
78	介護認定調査事務 事業	介護保険課	4	4	・人事課、市民病院と調整を行い、看護職員等で調査業務等従事希望者の有無を確認のうえ、人事異動について協議していく。人事異動で対応できない場合は、嘱託・臨時等での対応となる。	同左	介護給付の適正化のため22年度末を目途に市職員による直営化を進めている。 市民病院も看護師不足のため調整困難のため、公募により嘱託職員を7月に1名採用、8月に職員退職のため、嘱託職員を1名追加採用、現在、職員補充を要求中です。
79	指定統計調査	総務課	5	5	・法定受託事務であり、現行どおり執行する必要がある。また、嘱託職員の活用については、統計に対する専門知識の必要性などの面から現実的ではない。	同左	同左

NO.	事業名	所管課	仕分け 結果	市の 方針	今後の具体的な取組みについて(H.20.9)	20年度の具体的な取組み結果	21年度 of 取組み結果 (何をいつどのように具体的に 取組んだか 21年12月現在)
80	市有土地売却事業	契約管財課	4	4	・不法占拠等については、21年度を目途に現行の事務と分離し、2人1組の班編成で調査を行った後、具体的な解決策を講じる。 ・売却可能な市有地については、サービスコーナーへのチラシの配付、インターネット、広報誌、現地看板等により周知し、引き続き公募していく。また、高砂市の勤労者住宅資金融資制度の紹介を行い、購入しやすい環境を整える。	市有地9筆を売却 売払収入24,691,544円	・不法占拠者との交渉を数回に亘り行い、撤去を実施(1箇所) ・市有地4筆を売却 売払収入 6,118,797円 (集会所用地1筆を含む。)
81	自動車管理事業	契約管財課	4	4	・過去3年間の使用状況の調査結果を基に、稼働率等を評価し、各所管課と調整し、車両の効率的な使用又は、削減等に向け、21年度予算に反映させる。	調査結果を基に、車両の効率的な使用、削減に向け、各所管課と調整を行った。 ・21年度新規リース車両:1台 ・廃車:8台予定(原付1台含む) ・5年リースアップ後再リース:5台 ・21年度新規車両要求見送り:1台 ・所管換による有効活用:9台 ・リース契約解約(財団で残期間契約):5台 ・指定管理者使用:5台	20年度及び21年度上半期の各車両の稼働率等の調査を実施し、その結果をベースに財政課と連携し、22年度予算に反映させるための調整を行っている。 [22年度予定](特殊車両を除く) ・新規リース及び購入車両:0台 ・廃車:2台 ・5年リースアップ後再リース:4台 ・所管換による有効活用:0台
82	全国都市清掃会議負担金	美化第1課	1	1	・廃止する。	同左	20年度末をもって脱会した。
85	電気機械及びその他の設備の日常点検	(病院)総務課	4	4	・効率的な保守点検、機器の修繕、機器の更新に努め経費の削減をはかる。	同左	同左
86	病院給食実施事業	医事課	4	4	・「公立病院改革プラン」策定の中で、職員数の適正化、事業の効率化は不可欠であり、必要に応じて業務委託化も視野に入れた整理を進めていく。	同左	6月給食業務委託計画のスケジュール(案)を作成し、9月に給食業務の現状と3社から徴取した見積との比較検討を行った。
87	本会議の放映	(議会)総務課	5	5	・現行の放映システムで市民へのモニター放映を行っていく。	同左	行財政調査検討特別委員会の中で、インターネット録画配信の提案があり、22年度試行配信に向けた準備を行った。